

図1は、20〜30代の若者に地方での暮らしへの意向を聞いたものだ。回答者の7割超が3大都市圏に生活しているが、そうした都市生活者も含めて約半数の若者が「地方で暮らしたい」と考えている。

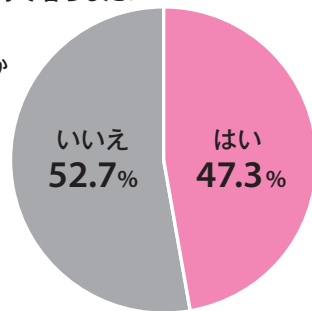
図2は、高校生とその保護者に将来の生活についての希望を聞いたものだ。「地元で仕事や生活をした（してほしい）」、「日本国内で仕事や生活をした（してほしい）」と考える割合は、高校生・保護者共に半数近くに上る一方、「世界をフィールドに活躍したい（活躍してほしい）」と考える割合が少ない。「人なみの安定した暮らし」「身近な人の幸せを大切にしたい暮らし」を望む割合が高いことから、外に出て、リスクを伴う挑戦をするよりは、身近

# 地域に対する若者の意識、課題を抱える地域の姿

「地域」は今、どのような状況にあるのだろうか。若者の地域への志向と、地域が抱える課題をデータを基に整理する。

図1 約半数の若者は地方で暮らしたい

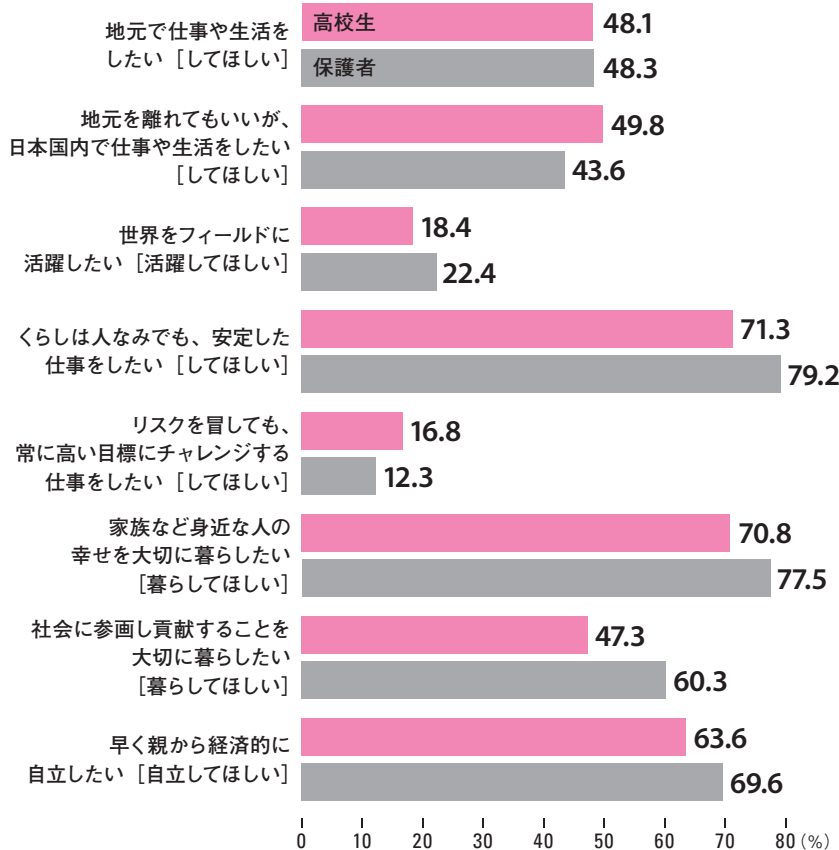
Q. 地方で暮らしたいですか



出典/日本経済新聞電子版・婚礼施設情報サイト「みんなのウェディング」の共同実施によるアンケート調査(2012)  
\*同サイトに登録する20〜30代の会員を対象にインターネットを通じて2012年2月23〜29日の期間に実施。575人から回答を得た。回答者の内訳は、都会在住者(3大都市圏)72.7%、地方在住者27.3%。

図2 リスクは避け、安定した仕事、身近な人の幸せを重視する高校生

Q. あなたは、自分の[あなたのお子さんの]将来について、次のようなことをどのくらい思いますか



注1)「とてもそう思う」+「まあそう思う」の%。選択肢は「とてもそう思う」「まあそう思う」「どちらともいえない」「あまりそう思わない」「まったくそう思わない」の5段階

注2) [ ]内は保護者に対する設問と選択肢

注3)対象は高校1〜3年生とその保護者4,647人

出典/ Benesse 教育研究開発センター「高校生と保護者の学習・進路に関する意識調査」(2011)

な人を大切にしながら、安定した生活を志向する若者の姿がうかがえる。

では、これからの地域は、そうした若者たちのニーズを受け止める環境にあるのだろうか。図3は、地域の姿を人口、高齢化率、労働力などの面から描いたものだ。3-1、3-2からは、都市部に比べて高い割合で、人口減、高齢化が進むことがうかがえる。3-3や3-4からは、日本の中での労働力、求人が都市部に集中していることが分かるだろう。3-4の求人倍率だけでは大きな差はない地域もあるが、人口、求人数には大きな差がある。これらが都市部と地方部の体力の差となり、地域の活性化の足かせとなる要因になることは想像に難くない。

このような課題に直面する地域において、「主体的に生きる」ためには、どのような力が必要とされるのだろうか。そしてその力を育むために、高校にはどのような指導が求められるのだろうか。次ページから考えていきたい。

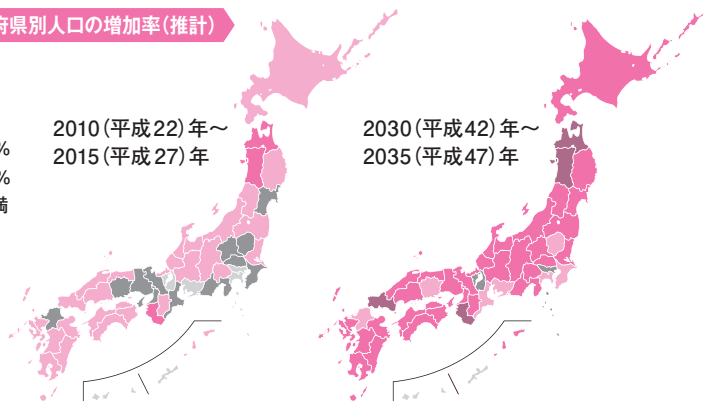
図3 地方部は人口の低下率、高齢化率が高い。労働力は都市部に集中

3-1 都道府県別人口の増加率(推計)

人口増加率  
 0%以上  
 -2~0%  
 -4~-2%  
 -6~-4%  
 -6%未満

2010(平成22)年~  
2015(平成27)年

2030(平成42)年~  
2035(平成47)年

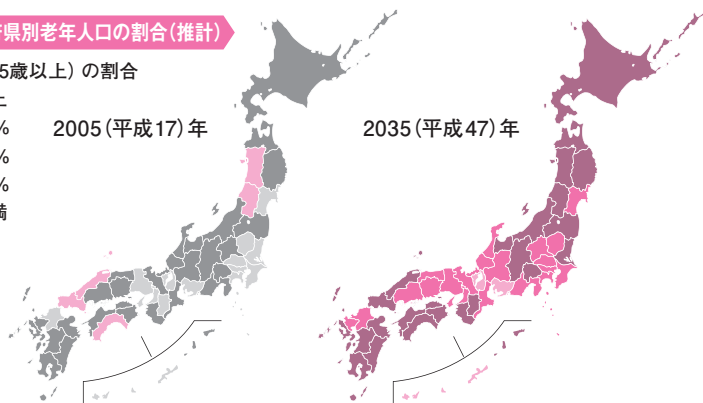


3-2 都道府県別老年人口の割合(推計)

老年人口(65歳以上)の割合  
 35%以上  
 30~35%  
 25~30%  
 20~25%  
 20%未満

2005(平成17)年

2035(平成47)年



3-3 全国生産年齢(15~64歳)人口に占める地域ブロック生産年齢人口の割合(推計)

2035(平成47)年 (%)	
北海道	3.8
東北	8.0
北関東	5.9
南関東	31.0
北陸	2.2
中部	14.0
近畿	15.9
中国	5.5
四国	2.7
九州・沖縄	11.0
合計	100

注1) 東北(青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県)、北関東(茨城県、栃木県、群馬県、山梨県)、南関東(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)、北陸(富山県、石川県、福井県)、中部(長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)

3-4 地域別有効求人倍率(2012年9月)

	求人	求職	倍率		求人	求職	倍率
北海道	76,236	124,440	0.61	東海	238,452	249,102	0.96
東北	176,397	199,711	0.88	近畿	316,891	416,662	0.76
南関東	459,904	566,743	0.81	中国	135,379	146,838	0.92
北関東・甲信	149,610	180,844	0.83	四国	70,733	83,833	0.84
北陸	97,649	105,379	0.93	九州	221,067	332,300	0.67

注1) 東北(青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県)、南関東(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)、北関東・甲信(茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県)、北陸(新潟県、富山県、石川県、福井県)、東海(岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)、九州(福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県)

出典/3-1~3: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口(平成19年5月推計)」(2007)、  
 3-4: 厚生労働省「職業安定業務統計」(2012年9月分)